

財務状況把握の結果概要

東北財務局融資課

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
宮城県	大和町

◆基本情報

財政力指数	1.05	標準財政規模(百万円)	9,488
R6.1.1人口(人)	27,964	令和5年度職員数(人)	195
面積(Km ²)	225.49	人口千人当たり職員数(人)	7.0

◆国勢調査情報

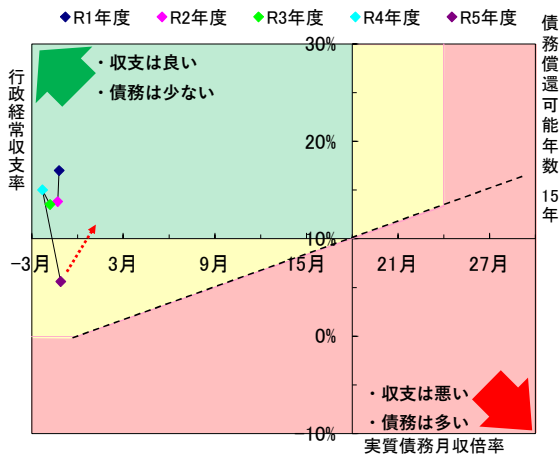
(単位: 人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	24,894	3,657	14.7%	16,077	64.6%	5,152	20.7%	652	5.6%	3,247	28.0%	7,683	66.3%
H27年	28,244	4,274	15.4%	17,602	63.3%	5,952	21.4%	669	4.9%	4,302	31.3%	8,769	63.8%
R2年	28,786	4,123	14.3%	18,121	63.0%	6,542	22.7%	679	4.3%	5,399	34.6%	9,537	61.1%
R2年	全国平均	11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%	
	宮城県平均	11.7%		60.2%		28.1%		4.0%		22.3%		73.7%	

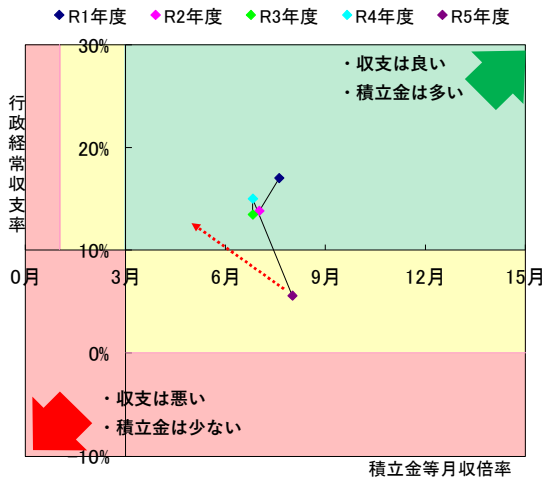
◆ヒアリング等の結果概要

.....▶ R8年度見通し

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他		その他		その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

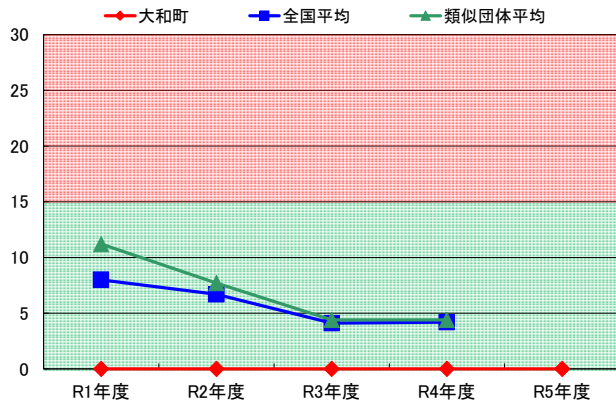
<財務指標>

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 宮城県 平均値
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.4年	4.2年	3.2年
実質債務月収倍率	▲ 1.2月	▲ 1.3月	▲ 1.8月	▲ 2.3月	▲ 1.1月	6.1月	6.1月	4.6月
積立金等月収倍率	7.6月	7.0月	6.8月	6.8月	8.0月	5.3月	7.5月	8.2月
行政経常収支率	17.0%	13.8%	13.5%	15.0%	5.6%	11.4%	13.9%	10.8%

※平均値は、いずれもR4年度

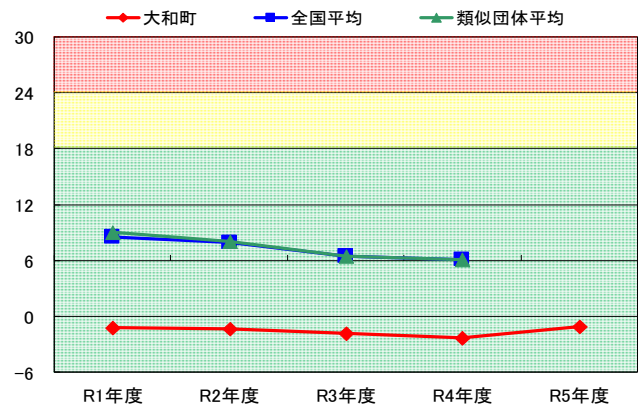
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



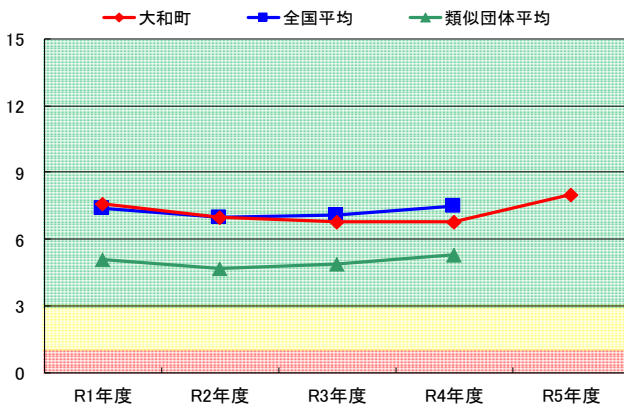
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



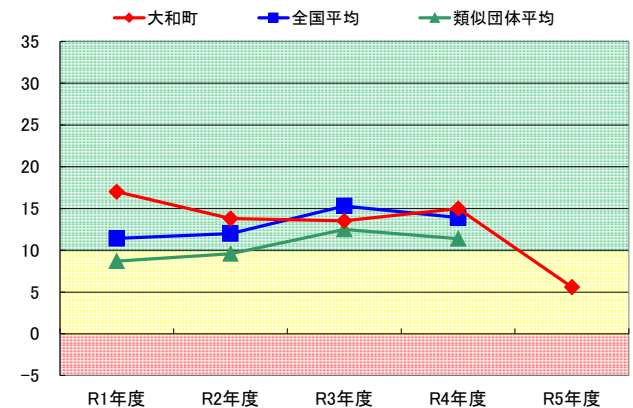
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



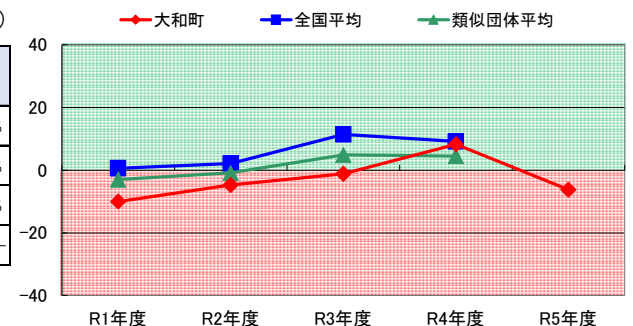
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	大和町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.42%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.42%	30.00%
実質公債費比率	2.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R5年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R4年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

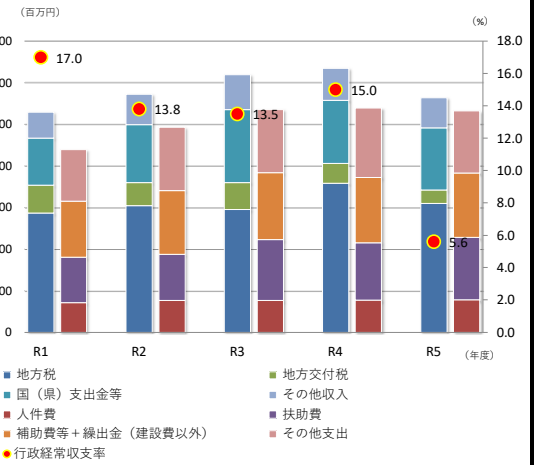
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

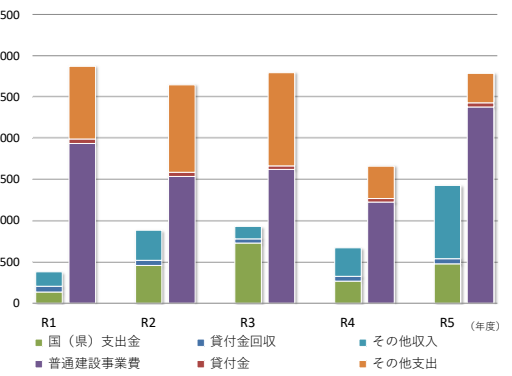
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R4年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	5,739	6,097	5,904	7,164	6,206	55.0%	4,371	37.3%
地方譲与税・交付金	796	1,048	1,254	1,160	1,135	10.1%	1,017	8.7%
地方交付税	1,332	1,108	1,294	958	640	5.7%	2,432	20.8%
国(県)支出金等	2,268	2,785	3,503	3,025	2,989	26.5%	3,265	27.9%
分担金及び負担金・寄附金	125	102	91	39	75	0.7%	302	2.6%
使用料・手数料	180	166	169	176	173	1.5%	178	1.5%
事業等収入	153	144	166	169	61	0.5%	139	1.2%
行政経常収入	10,593	11,449	12,380	12,691	11,280	100.0%	11,703	100.0%
人件費	1,426	1,531	1,542	1,551	1,552	13.8%	2,054	17.5%
物件費	2,296	2,634	2,522	2,986	2,707	24.0%	2,314	19.8%
維持補修費	151	386	485	335	259	2.3%	132	1.1%
扶助費	2,180	2,221	2,913	2,757	3,011	26.7%	2,786	23.8%
補助費等	1,616	2,063	2,225	2,327	2,232	19.8%	1,841	15.7%
繰出金(建設費以外)	1,080	995	994	804	854	7.6%	1,175	10.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	38 (－)	33 (－)	28 (－)	24 (－)	23 (－)	0.2%	39 (0)	0.3%
行政経常支出	8,787	9,862	10,708	10,785	10,637	94.3%	10,341	88.4%
行政経常収支	1,806	1,587	1,673	1,906	642	5.7%	1,363	11.6%
特別収入	97	3,240	187	103	130		160	
特別支出	450	3,569	139	217	57		53	
行政収支(A)	1,452	1,258	1,720	1,792	715		1,470	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	134	459	731	269	479	33.5%	361	41.7%
分担金及び負担金・寄附金	20	19	20	20	63	4.4%	168	19.4%
財産売却収入	1	222	7	3	2	0.1%	35	4.1%
貸付金回収	70	60	50	55	60	4.2%	33	3.8%
基金取崩	154	126	125	327	823	57.7%	268	31.0%
投資収入	379	885	932	672	1,427	100.0%	864	100.0%
普通建設事業費	1,938	1,538	1,625	1,224	2,377	166.6%	1,357	157.0%
繰出金(建設費)	34	48	29	－	－	0.0%	10	1.2%
投資及び貸出資金	212	213	219	291	255	17.8%	64	7.4%
貸付金	52	50	40	46	54	3.8%	31	3.6%
基金積立	636	799	884	102	100	7.0%	461	53.3%
投資支出	2,873	2,648	2,796	1,664	2,786	195.2%	1,923	222.5%
投資収支	▲2,494	▲1,764	▲1,865	▲992	▲1,359	▲95.2%	▲1,059	▲122.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,097 (380)	291 (－)	294 (93)	271 (－)	2,208 (908)	100.0%	692 (126)	100.0%
翌年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務収入	1,097	291	294	271	2,208	100.0%	692	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	490 (297)	488 (312)	575 (353)	595 (343)	589 (323)	26.7%	1,005 (445)	145.1%
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	0.0%	－	0.0%
財務支出(B)	490	488	575	595	589	26.7%	1,005	145.1%
財務収支	607	▲197	▲281	▲325	1,619	73.3%	▲312	▲45.1%
収支合計	▲434	▲703	▲426	476	976		98	
償還後行政収支(A-B)	962	770	1,145	1,197	127		465	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	▲1,109 (5,630)	▲1,276 (5,433)	▲1,890 (5,153)	▲2,466 (4,827)	▲1,099 (6,447)		5,711 (10,617)	
積立金等残高	6,739	6,709	7,042	7,294	7,546		5,212	

※類似団体平均値は、各団体のR4年度計数を単純平均したものである。

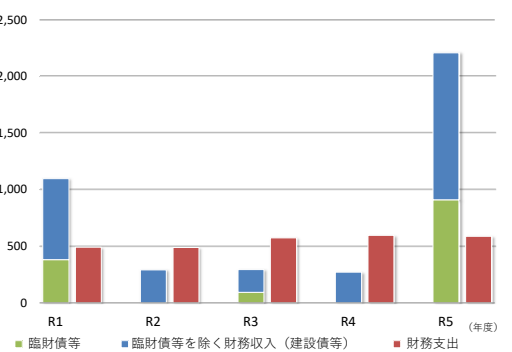
行政経常収入・支出の5か年推移



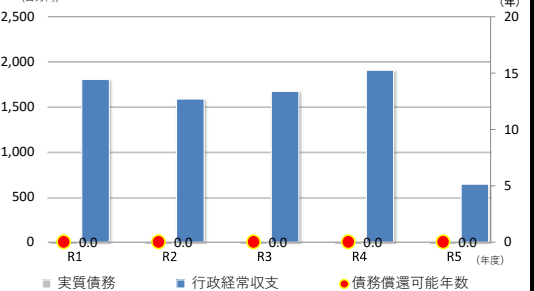
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成27年度（前回の診断対象年度）と比べ低下しており、令和5年度（診断対象年度）では、▲1.1ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和4年度の実質債務月収倍率▲2.3ヶ月（補正後）は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成27年度と比べ低下しており、令和5年度では5.6%（補正後）と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和5年度では0.0年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

また、令和4年度の債務償還可能年数0.0年（補正後）は、類似団体平均4.4年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成27年度と比べ上昇しており、令和5年度では8.0ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和4年度の積立金等月収倍率6.8ヶ月（補正後）は、類似団体平均5.3ヶ月と比較すると上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R4年度)
債務償還可能年数	1.5年	0.8年	0.5年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	4.4年
実質債務月収倍率	3.0月	1.5月	1.1月	▲0.4月	▲1.8月	▲1.2月	▲1.3月	▲1.8月	▲2.3月	▲1.1月	6.1月
積立金等月収倍率	6.2月	6.4月	6.2月	6.6月	7.5月	7.6月	7.0月	6.8月	6.8月	8.0月	5.3月
行政経常収支率	16.8%	15.7%	16.5%	20.9%	20.9%	17.0%	13.8%	13.5%	15.0%	5.6%	11.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

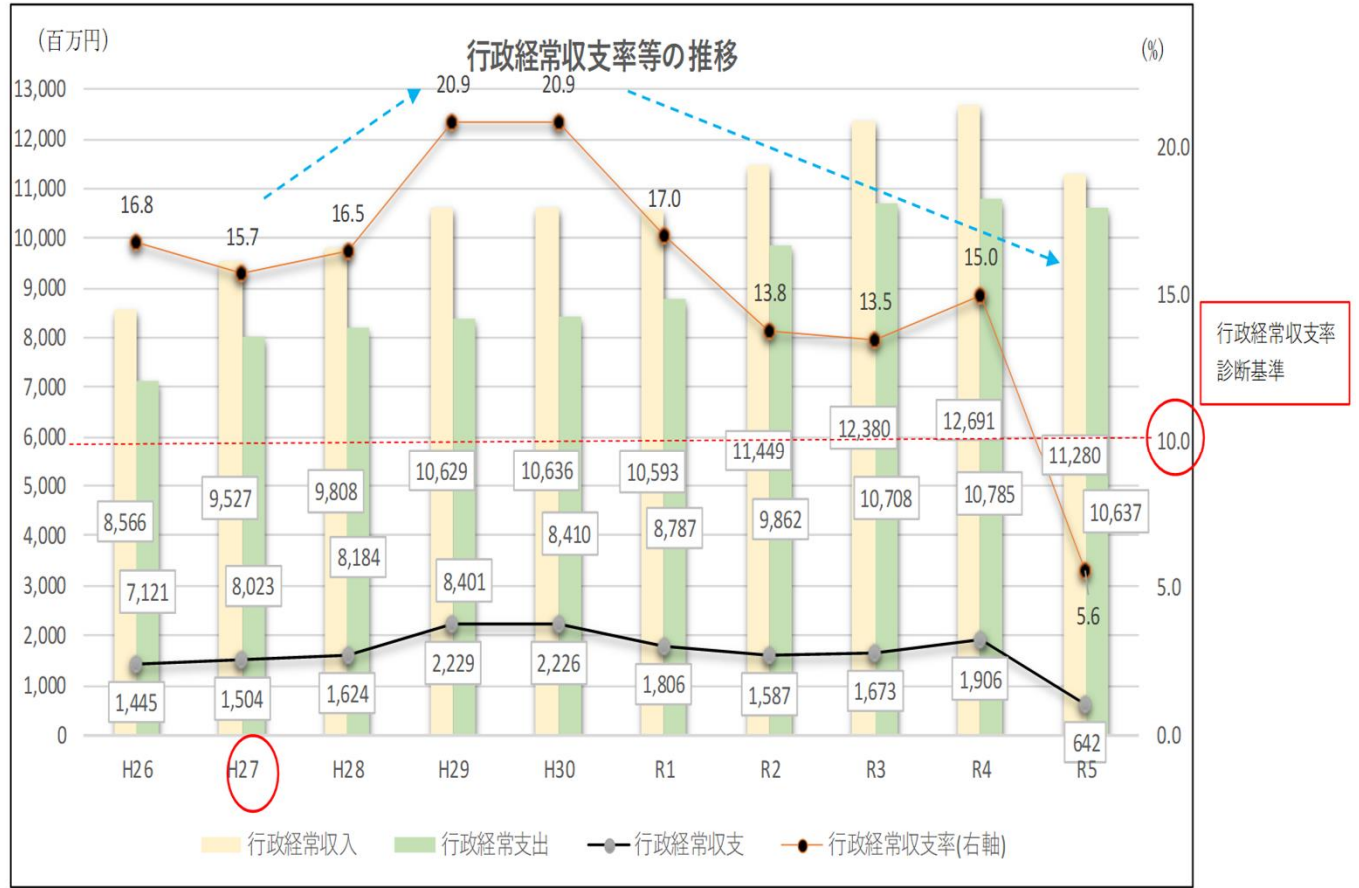
- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(基準年度:平成27年度)後は、収支低水準となっていないものの、行政経常収支率は令和5年度において、当方診断基準の10%未満となっている。		
令和5年度に行政経常収支率が10%未満となった主な要因	進出企業の利益縮減により、地方税(法人町民税)が減少したため。		
収支の動態的な特徴	<行政経常収入> 進出企業の業績に応じた法人町民税の増減及び設備投資を背景とした固定資産税(償却資産)の増加。 法人町民税が行政経常収入に占める割合は、約5~20%となっており、年度による差が大きい。 <行政経常支出> 一般廃棄物処理事業にかかる委託料増加等による物件費の増加。 <行政経常収支> 法人町民税の増減が、行政経常収支に影響。		



○行政経常収入に占める法人町民税の割合の推移 (単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
行政経常収入	8,566	9,527	9,808	10,629	10,636	10,593	11,449	12,380	12,691	11,280
法人町民税	390	732	636	1,424	2,242	837	1,129	922	1,959	586
行政経常収入に占める法人町民税の割合	4.6%	7.7%	6.5%	13.4%	21.1%	7.9%	9.9%	7.4%	15.4%	5.2%

【収支面の類似団体・県内団体比較について】

財務構造上の特徴を分析する観点から、令和4年度(計数補正前)について、類似団体等と比較を行った。

＜収入面＞

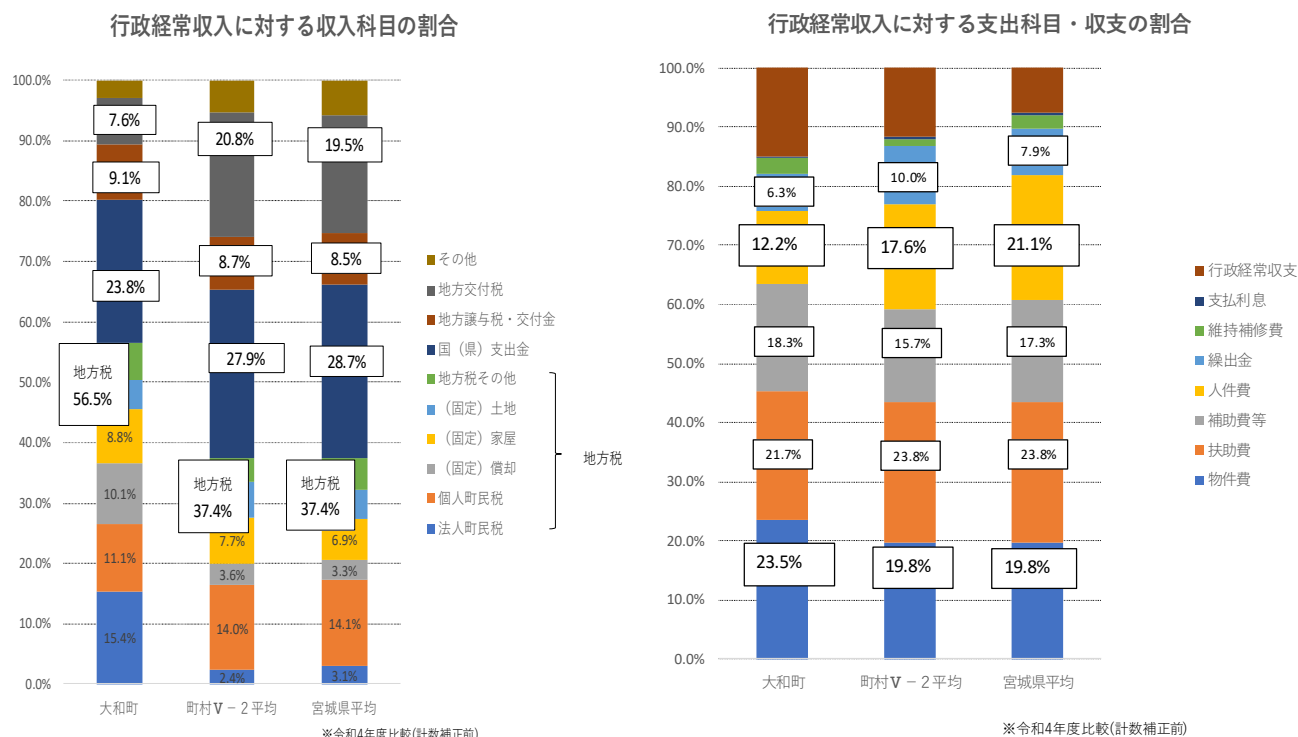
行政経常収入に対する収入科目の割合をみると、地方税が56.5%と類似団体等と比べ高いが、これは法人町民税及び固定資産税(償却資産)が突出して高いためである。一方、地方交付税は7.6%と類似団体等の半分以上の割合となっている。

対人口比(1人あたりの金額)についても地方税は類似団体平均等を上回っている。一方、地方交付税は類似団体平均等を下回っている。

＜支出面＞

行政経常収入に対する支出科目の割合をみると、物件費が23.5%と類似団体等と比べ高く、人件費が12.2%と低い。物件費の割合が高いのは、委託料の増加及び吉岡小学校改築事業に伴う仮設校舎借上料の計上が要因であり、人件費の割合が低いのは、職員の平均年齢が低いために給与水準が低いことが要因である。

対人口比(1人あたりの金額)についても、物件費は類似団体平均等を上回っている。一方、人件費は類似団体平均等を下回っている。



●主な収入科目の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))※令和4年度比較

	大和町	類似団体平均	宮城県平均
地方税 (順位)	254.2千円	139.0千円 (2位/99団体)	171.0千円 (4位/35団体)
地方交付税 (順位)	34.0千円	77.3千円 (84位/99団体)	88.9千円 (34位/35団体)

●「地方税」内訳の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))※令和4年度比較

	大和町	類似団体平均	宮城県平均
法人町民税 (順位)	69.5千円	8.8千円 (1位/99団体)	14.0千円 (1位/35団体)
固定資産税(償却) (順位)	45.7千円	13.4千円 (2位/99団体)	15.2千円 (5位/35団体)

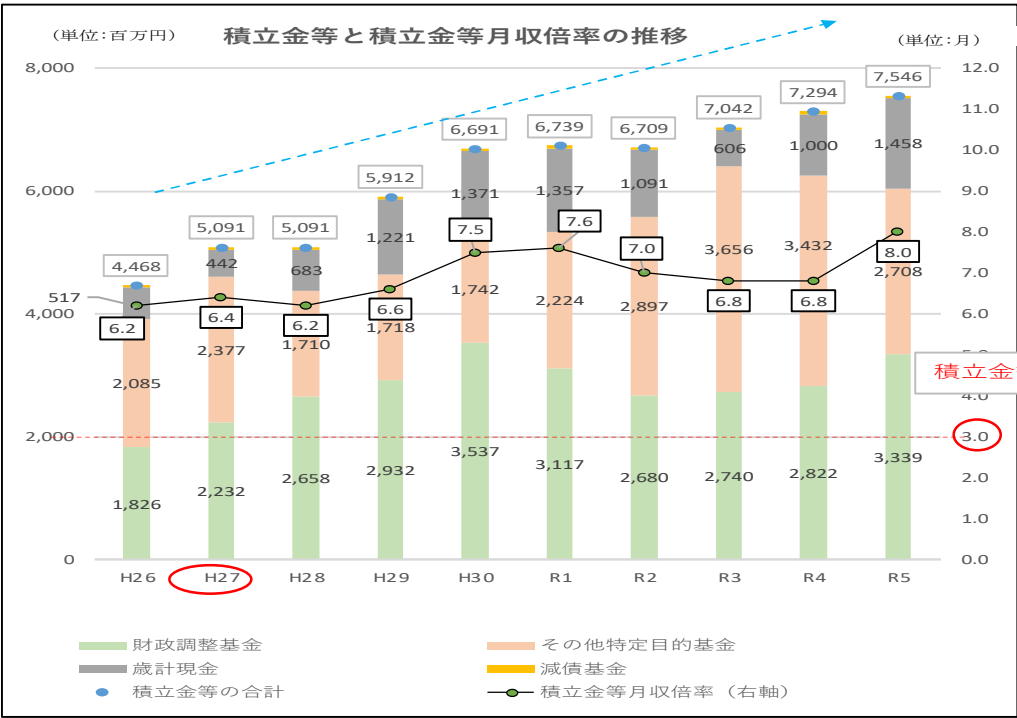
●主な支出科目の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))※令和4年度比較

	大和町	類似団体平均	宮城県平均
物件費 (順位)	106.0千円	73.6千円 (93位/99団体)	90.3千円 (19位/35団体)
人件費 (順位)	55.1千円	65.3千円 (25位/99団体)	96.1千円 (4位/35団体)

は下位20%に含まれる。
は上位20%に含まれる。

【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(基準年度:平成27年度)後は、積立低水準となっていない。		
積立低水準となっていない主な要因	以下により、積立原資を確保できたため。 ・行政経常収支が令和5年度を除き、高水準で推移したこと。 ・公債費が低水準で推移したこと。		



●主な積立金(基金)の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))※令和4年度比較

	大和町	類似団体平均	宮城県平均
積立金等残高合計 (順位)	258.8千円	165.7千円 (13位/99団体)	206.6千円 (19位/35団体)
財政調整基金 (順位)	100.1千円	62.1千円 (8位/99団体)	64.2千円 (15位/35団体)
其他特定目的基金 (順位)	121.8千円	67.7千円 (16位/99団体)	108.9千円 (18位/35団体)

●主な債務項目の類似団体等比較※令和4年度比較

	大和町	類似団体平均	宮城県平均
実質公債費比率 (順位)	1.8%	6.4% (9位/99団体)	5.9% (4位/35団体)

は上位20%に含まれる。

【積立金の類似団体・県内団体比較について】

【財政調整基金】

財政調整基金は標準財政規模の30～35%を目安として積み立てていることから、類似団体平均等を上回っている。

【其他特定目的基金】

其他特定目的基金は事業ごとに計画的な積立を実施しており、類似団体平均等を上回っている。

【積立金等残高合計】

積立金等残高合計は類似団体平均等を上回っている。

【今後の見通し】

計画名:	中期財政見通し
計画期間:	令和6年度～令和8年度
策定期間:	令和5年

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

指標	R5年度	R8年度		主な要因
		R5年度との比較		
債務償還可能年数	0.0年	1.5年	上昇	吉岡小学校改築事業等に伴う地方債残高の増加と積立金等残高の減少により実質債務が増加する見込みのため。
実質債務月収倍率	▲1.1月	2.4月	上昇	地方税の増加により行政経常収入は増加するが、実質債務の増加額が行政経常収入増加額を上回る見込みのため。
積立金等月収倍率	8.0月	4.8月	低下	吉岡小学校改築事業及び各施設の長寿命化改修に伴い、財政調整基金等を取り崩す見込みのため。
行政経常収支率	56%	12.8%	上昇	行政経常収入の増加額が行政経常支出の増加額を上回り、行政経常収支が増加する見込みのため。

■計画最終年度(令和8年度)における総合評価

【債務償還能力】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面 実質債務月収倍率18月未満(2.4月)

②フロー面 行政経常収支率が10%以上(12.8%)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況とならない見通し

①ストック面 積立金等月収倍率が3月以上(4.8月)

②フロー面 行政経常収支率が10%以上(12.8%)

■収支計画・分析上の留意事項等

地方税の増加を見込み収支計画を策定しているため、誘致企業の業績や運営方針により行政経常収支が変動し、財務4指標に与える影響が大きい。

※令和8年度の法人町民税(1,900百万円)は、令和5年度の法人町民税(586百万円)の約3.2倍と見込んでいる。

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	貴町の財務状況(債務償還能力及び資金繰り状況)は、診断対象年度の令和5年度において、留意すべき状況にはないものの、法人町民税が減少したことにより行政経常収支率は当方の診断基準(10%)未滿となっている。 また、近年、行政経常収入の増加を支えてきた地方税の動きをみると、個人町民税は堅調となっているものの、法人町民税は企業の運営方針、為替、景気の動向等の影響を受けやすく、不安定な状況となっている。 このような中、貴町は「大和町第五次総合計画」(令和4年度～令和13年度)において「新たな活力創出プロジェクト」など8つの重点プロジェクトを策定し、同プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)を定め、企業誘致、移住定住支援、子育て支援等を進めることにより、個人町民税の確保に取り組んでいる。 一方、貴町は法人町民税の減少に対し、財政調整基金を標準財政規模の30～35%を目安として積み立てることや減収補填債を発行することにより対応しているものの、「中期財政見通し」(計画期間:令和6～8年度)によれば、計画最終年度にかけて財政調整基金を取り崩し、令和8年度末の財政調整基金残高は令和5年度末の約75%に減少する見込みとなっている。 については、法人町民税の不安定な状況に対応するため、財政調整基金の積立水準を維持するとともに、企業誘致や子育て支援住宅整備事業などを通じた個人町民税確保の取り組み等を通じ、多様な自主財源の確保に努めることを期待したい。 加えて、上記総合計画の推進にあたっては、各重点プロジェクトの達成状況の評価やKPIの見直しを適時・適切に行うほか、新規事業実施に際しては既存事業の総点検及びスクラップ&ビルドを着実に実施することにより、財源を有効に活用することが望まれる。
公共施設等の維持管理について	貴町が策定した「大和町公共施設等総合管理計画(平成29年4月策定(令和5年3月改定)、第一期計画期間:平成29年度～令和8年度)」によると、公共施設のうち、旧耐震基準(昭和56年以前)に該当する施設が延床面積24,703㎡(22.5%)となっている。 また、インフラ資産のうち、認定後30年以上経過している道路が85%、築30年以上経過している橋梁が90%となっており、今後、施設更新や改修などの老朽化対策に伴う多額の修繕・更新費用を見込んでいる。(※) このような中、貴町は、老朽化した公営住宅を解体するなど、本計画策定時に定めた「計画期間の30年間で公共施設等の延床面積の10%削減」に取り組んでいるものの、吉岡小学校改築事業や病後児保育施設整備事業の実施により延床面積は増加傾向にあり、修繕・更新費用の更なる増加を懸念している。 については、施設総量の適正化や集約化にかかる町民との合意形成に向けた努力を継続し、公共施設の延床面積の縮減を図ることにより修繕・更新費用の削減に努めるとともに、個別施設計画の適切な見直しにより事業実施時期を計画的に分散するなど、財政負担の平準化を図ることが望まれる。 (※)建築物及びインフラ施設にかかる更新費用(一般会計及び公営事業会計の合計) ①平成29年度～令和3年度の年平均:約20.2億円 ②今後、40年間の年平均:約29.7億円

【特徴的な取組み】

特徴的な取組み	内容
企業誘致の推進	貴町は、大和リサーチパークなど4つの工業団地や企業立地奨励金等の立地優遇策事業などにより企業誘致を図っており、平成28年度以降、トップセールスを含めて282社に対して企業誘致活動を行っており、うち7件の実績を上げている。また、令和6年度から商工観光課内に企業立地推進室を設け、誘致活動を強化するとともに、以下により立地場所の確保に努めている。 ・吉岡西部流通団地の造成。 ・複数箇所について一般保留地区として位置付け(継続的な開発を行う見込み)。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①東日本大震災関係

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度
地 方 交 付 税	▲ 232,757	▲ 507,985
う ち 特 別 交 付 税	▲ 1,329	▲ 928
うち震災復興特別交付税	▲ 231,428	▲ 507,057
国 (県) 支 出 金 等	▲ 6,426	▲ 3,785
う ち 国 庫 支 出 金	▲ 241	
う ち 県 支 出 金	▲ 6,185	▲ 3,785
分 担 金 及 び 負 担 金 ・ 寄 附 金	▲ 348	
事 業 等 収 入	▲ 2	▲ 4
行 政 特 別 収 入	239,533	511,774
物 件 費	▲ 6,048	
維 持 補 修 費	▲ 241	
扶 助 費	▲ 3,631	▲ 3,785
補 助 費 等	▲ 3,265	▲ 963
う ち そ の 他	▲ 3,265	▲ 963
行 政 特 別 支 出	13,185	4,748
現 金 預 金 (歳 計 ・ 財 調)	▲ 237,244	▲ 509,323
そ の 他 特 定 目 的 基 金	▲ 12,268	▲ 11,286

※ 東日本大震災関係については、特に被害が大きかった宮城県、岩手県、福島県の震災復興特別交付税措置団体及び交付税措置がある青森県の一部団体で、主要な財務4指標に与える影響が極めて大きいとの判断から、一律に同交付税等関係の歳入歳出面で計数補正を行ってきた。

しかしながら、東日本大震災の発災から10年以上が経過し、同交付税等が4指標に与える影響が小さくなってきたことから、令和4年度以降、診断基準への影響を考慮したうえで、補正の適用を判断することとなった。

貴町の場合、令和4年度及び令和5年度ともに、補正を行わなかった場合でも、財務4指標に関して、診断基準の該当状況に相違がないことから、補正は行わないこととした(前回、財務状況把握を実施した基準年度(平成27年度)までは補正を実施)。

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位：千円)

	令和2年度
国 (県) 支 出 金 等	▲ 2,838,800
う ち 国 庫 支 出 金	▲ 2,838,800
う ち 県 支 出 金	
行 政 特 別 収 入	2,838,800
補 助 費 等	▲ 2,838,800
う ち 公 営 企 業 等	
う ち 一 部 事 務 組 合	
う ち そ の 他	▲ 2,838,800
行 政 特 別 支 出	2,838,800